

平成28事業年度

財 務 諸 表

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



国立大学法人
東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	4
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 利益の処分に関する書類(案)	8
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
・ 注記	10
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) PFIの明細	17
(5) 有価証券の明細	18
(6) 出資金の明細	18
(7) 長期貸付金の明細	18
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	18
(10) 引当金の明細	19
(11) 資産除去債務の明細	20
(12) 保証債務の明細	20
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	22
(15) 業務費及び一般管理費の明細	23
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	26
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
(18) 役員及び教職員の給与の明細	28
(19) 開示すべきセグメント情報	29
(20) 寄附金の明細	30
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(26) 関連公益法人等に関する明細	35

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	87,441,202	
減損損失累計額	- 6,000	87,435,202
建物	76,990,788	
減価償却累計額	- 33,693,039	43,297,749
構築物	657,027	
減価償却累計額	- 463,699	193,328
工具器具備品	31,630,443	
減価償却累計額	- 24,755,294	6,875,148
図書		1,062,330
美術品・收藏品		21,117
船舶	2,832	
減価償却累計額	- 1,563	1,268
車両運搬具	11,779	
減価償却累計額	- 10,642	1,136
有形固定資産合計		138,887,282
2 無形固定資産		
特許権		39,943
ソフトウェア		13,150
電話加入権		1,388
特許権等仮勘定		167,410
その他		18,910
無形固定資産合計		240,802
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	2,787	
貸倒引当金	- 2,787	-
投資有価証券		1,799,977
長期貸付金		11,500
長期前払費用		588
その他		7,767
投資その他の資産合計		1,819,833
固定資産合計		140,947,918
II 流動資産		
現金及び預金		10,116,969
未収学生納付金収入		11,364
未収附属病院収入	6,119,365	
徴収不能引当金	- 189,981	5,929,384
未収入金		193,788
有価証券		199,995
医薬品及び診療材料		556,846
前渡金		4,593
前払費用		22,998
未収収益		271
その他		4,332
流動資産合計		17,040,545
資産合計		157,988,463

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,572,968		
資産見返補助金等	1,006,427		
資産見返寄附金	833,909		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,590		
建設仮勘定見返補助金等	1,946		
建設仮勘定見返寄附金	1,998		
資産見返物品受贈額	780,728	4,199,569	
長期寄附金債務		146,739	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		9,153,638	
長期借入金		5,360,816	
引当金			
退職給付引当金	313,486	313,486	
資産除去債務		465,625	
長期未払金		1,832,258	
固定負債合計			21,472,133
II 流動負債			
運営費交付金債務		627,807	
寄附金債務		3,597,497	
前受受託研究費		357,722	
前受共同研究費		343,721	
前受受託事業費等		356,069	
前受金		121,352	
預り科学研究費補助金等		626,952	
預り金		277,149	
一年以内返済予定大学改革・学位授与		2,320,998	
機構債務負担金			
一年以内返済予定長期借入金		33,347	
未払金		6,972,678	
前受収益		7,864	
未払費用		80,896	
未払消費税等		81,542	
引当金			
賞与引当金	244,808		
環境対策引当金	79,969	324,777	
流動負債合計			16,130,378
負債合計			37,602,511
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		75,909,086	
資本金合計			75,909,086
II 資本剰余金			
資本剰余金	33,398,171		
損益外減価償却累計額(-)	- 21,607,056		
損益外減損損失累計額(-)	- 6,513		
損益外利息費用累計額(-)	- 78,583		
資本剰余金合計			11,706,018
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	30,451,975		
当期未処分利益	2,318,872		
(うち当期総利益)	(2,318,872)		
利益剰余金合計			32,770,847
純資産合計			120,385,952
負債純資産合計			157,988,463

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額 11,474,636千円

2. 担保提供資産残高と対応する債務残高
担保提供資産残高 土地 76,795,000千円
対応する債務残高 長期借入金 5,394,163千円

なお、当該事業年度を含め2年間で総額1,407,499千円の借入を予定しており、担保設定は借入金総額に対応してなされております。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 7,740,482千円

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,055,394千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 46,120,303千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 14,407,133千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 31,713,170千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,284,570千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの 741,903千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの

363,089千円
34,102,734千円

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,050,834	
研究経費		2,100,974	
診療経費			
材料費	12,825,078		
委託費	3,462,174		
設備関係費	4,254,181		
研修費	5,707		
経費	<u>1,286,192</u>	21,833,334	
教育研究支援経費		1,180,204	
受託研究費		3,211,322	
共同研究費		347,127	
受託事業費		<u>221,559</u>	
物件費 計		29,945,357	
役員人件費		161,612	
教員人件費			
常勤教員給与	9,124,918		
非常勤教員給与	<u>123,896</u>	9,248,814	
職員人件費			
常勤職員給与	11,300,824		
非常勤職員給与	<u>3,369,488</u>	14,670,312	
人件費 計		<u>24,080,740</u>	
業務費 計			54,026,097
一般管理費			988,653
財務費用			
支払利息		353,672	
その他		<u>487</u>	354,160
雑損			<u>12,810</u>
経常費用合計			<u>55,381,721</u>
経常収益			
運営費交付金収益			12,855,545
授業料収益			1,398,009
入学金収益			196,328
検定料収益			43,792
附属病院収益			34,958,611
受託研究収益			3,206,442
共同研究収益			358,529
受託事業等収益			222,375
寄附金収益			1,134,123
補助金等収益			939,831
施設費収益			80,669
財務収益			
受取利息		520	520
雑益			
財産貸付料収入	324,773		
特許権等収入	48,643		
補助金等間接費収入	379,336		
その他	<u>441,208</u>	1,193,961	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	415,434		
資産見返補助金等戻入	421,769		
資産見返寄附金戻入	278,887		
資産見返物品受贈額戻入	2,494		
建設仮勘定資産見返施設費戻入	<u>6,801</u>	1,125,387	
経常収益合計			<u>57,714,130</u>
経常利益			<u>2,332,408</u>
臨時損失			
固定資産除却損		37,361	
その他の臨時損失		<u>77,338</u>	114,699
臨時利益			
資産見返負債戻入		34,154	
その他の臨時利益		<u>6,831</u>	40,985
当期純利益			<u>2,258,694</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>60,177</u>
当期総利益			<u><u>2,318,872</u></u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,507,345千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	554,277千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,953,067千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療 経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	376千円
	<u>1,953,444千円</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-23,773,932
	人件費支出	-25,250,578
	その他の業務支出	-765,178
	運営費交付金収入	13,574,561
	授業料収入	1,411,227
	入学金収入	195,679
	検定料収入	43,507
	附属病院収入	34,879,192
	受託研究収入	2,905,683
	共同研究収入	702,251
	受託研究等の精算による返還金の支出	-68,074
	受託事業等収入	233,941
	補助金等収入	1,037,753
	補助金等の精算による返還金の支出	-32,511
	寄附金収入	1,172,688
	著作権及び特許権等収入	60,821
	補助金等間接費収入	379,336
	財産貸付料収入	362,895
	雑収入	177,841
	預り科学研究費補助金増加額	111,584
	その他の預り金増加額	105,974
	小計	7,464,665
	国庫納付金の支払額	-16
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,464,648
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	-200,000
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	-3,776,762
	無形固定資産の取得による支出	-47,735
	施設費による収入	291,188
	小計	-3,533,309
	利息の受取額	12,697
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,520,612
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-2,507,345
	長期借入れによる収入	1,256,839
	リース債務の返済による支出	-968,547
	割賦債務の返済による支出	-157,596
	小計	-2,376,649
	利息の支払額	-370,009
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,746,659
IV	資金増加額	1,197,377
V	資金期首残高	8,919,592
VI	資金期末残高	10,116,969

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,116,969 千円
うち、定期預金(控除)	- 千円
資金期末残高	10,116,969 千円

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

454,892 千円

(2) 割賦による物品の取得

177,174 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

96,795 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

68,172 千円

(5) 資産除去債務の計上

465,625 千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			2,318,872,099
	当期総利益	2,318,872,099		
II	利益処分額			
	積立金	1,744,044,851		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究等改善充実積立金	<u>574,827,248</u>	<u>574,827,248</u>	<u>2,318,872,099</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	54,026,097	
	一般管理費	988,653	
	財務費用	354,160	
	雑損	12,810	
	臨時損失	114,699	
		55,496,420	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	- 1,398,009	
	入学金収益	- 196,328	
	検定料収益	- 43,792	
	附属病院収益	- 34,958,611	
	受託研究収益	- 3,206,442	
	共同研究収益	- 358,529	
	受託事業等収益	- 222,375	
	寄附金収益	- 1,134,123	
	財務収益	- 520	
	財産貸付料収益	- 324,773	
	特許権等収入	- 48,643	
	その他雑益	- 441,196	
	資産見返運営費交付金等戻入	- 182,643	
	資産見返寄附金戻入	- 278,887	
	資産見返負債戻入	- 32,086	
	その他の臨時利益	- 6,831	
	業務費用合計	- 42,833,796	
			12,662,624
II	損益外減価償却相当額		2,218,940
III	損益外減損損失相当額		6,000
IV	損益外利息費用相当額		78,583
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		- 8,755
VII	引当外退職給付増加見積額		- 55,905
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1	
	政府出資の機会費用	57,584	-
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	57,585
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		14,959,073

注)

1. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額
2,475千円
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準

平成28事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金等に充当される運営費交付金	費用進行基準
教育研究改革・改善プロジェクト経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、当該職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

法令・中期計画等に照らして客観的に財源が措置されることが明らかでないPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の見積額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていません。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示しております。

14. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(減損を認識した固定資産に関する事項)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(宿舍用)	土地	東京都文京区白山	232,000千円
②土地(宿舍用)	土地	東京都新宿区若宮町	405,000千円

(2) 減損に至った経緯

当該職員宿舍用地について、医師用宿舍等の検討を行ってきましたが、有効活用の方策が困難と判断し、当該用地は譲渡することと決定したため今後の使用見込みがないことから減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	減損損失額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
①土地(宿舍用)	6,000千円	-	6,000千円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

鑑定評価を行い、鑑定評価額が回収可能サービス価額となっております。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(教養部)	土地	千葉県市川市	284,987千円
②電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,388千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(教養部)	使用出来ない状況にあります。
②電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②電話加入権	帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。

(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産に関する事項)

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

固定資産の用途	種類	場所
①土地(塔の山住宅)	土地	東京都中野区
②宿舎(塔の山住宅)	建物	東京都中野区

(2) 使用しなくなる日

固定資産の用途	種類	使用しなくなる日
①土地(塔の山住宅)	土地	平成31年3月末
②宿舎(塔の山住宅)	建物	平成31年3月末

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

老朽化が著しく、全面改修工事に多額の費用が見込まれることより、平成28年度第5回役員会において使用しないという決定をいたしました。

(4) 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

固定資産の用途	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
①土地(塔の山住宅)	1,100,000千円	—	—
②宿舎(塔の山住宅)	5,975千円	—	—

使用しないという決定を行った特定の日以後の用途が未確定であり、現時点において回収可能サービス価額を算出・評価することが困難なため、減損額の見込額は記載していません。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務および放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく機器の処分に要する費用です。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から2年～16年と見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.16～1.18%)を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位: 千円)

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	6,706
資産除去債務の履行による減少額	—
その他の増減額(注)	458,919
期末残高	465,625

(注) 過年度修正による増加であります。

(金融商品に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,999,972	2,043,938	43,965
(2) 現金及び預金	10,116,969	10,116,969	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	6,119,365 - 189,981		
	5,929,384	5,929,384	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金	(16,868,799)	(17,638,010)	(769,210)
(5) 長期未払金	(1,832,258)	(1,850,041)	(17,783)
(6) 未払金	(6,972,678)	(6,972,678)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 長期未払金

リース取引及び割賦取引によるものであり、時価については、一定の期間ごとに区分した長期リース債務及び割賦未払金の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付に係る事項)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

区分	平成28年4月1日～29年3月31日
期首における退職給付引当金	271,710
退職給付費用	78,438
退職給付の支払額	- 36,662
期末における退職給付引当金	313,486

(2) 退職給付に関連する損益

(単位:千円)

区分	平成28年4月1日～29年3月31日
退職給付費用	78,438

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	44,251,859	412,618	-	44,664,477	19,046,988	1,967,046	-	-	25,617,488	
	構 築 物	501,926	4,935	0	506,862	427,786	15,131	-	-	79,075	
	工具器具備品	2,482,254	146,821	7,688	2,621,387	2,131,959	236,762	-	-	489,427	
	船 舶	322	-	0	322	321	-	-	-	0	
	計	47,236,362	564,375	7,688	47,793,049	21,607,056	2,218,940	-	-	26,185,992	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	30,495,900	1,830,410	-	32,326,311	14,646,050	907,089	-	-	17,680,260	注)1
	構 築 物	130,652	19,513	-	150,165	35,913	7,715	-	-	114,252	
	工具器具備品	28,077,923	1,906,758	975,625	29,009,055	22,623,334	2,904,085	-	-	6,385,720	注)2
	図 書	1,047,574	16,869	2,114	1,062,330	-	-	-	-	1,062,330	
	船 舶	1,668	842	-	2,510	1,241	353	-	-	1,268	
	車両運搬具	9,505	2,273	-	11,779	10,642	1,136	-	-	1,136	
	計	59,763,224	3,776,668	977,739	62,562,152	37,317,182	3,820,380	-	-	25,244,969	
非償却 資産	土 地	87,441,202	-	-	87,441,202	-	-	6,000	-	87,435,202	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	21,117	
	建設仮勘定	469,813	285,260	755,074	-	-	-	-	-	-	
	計	87,932,133	285,260	755,074	87,462,319	-	-	6,000	-	87,456,319	
有形固定 資産合計	土 地	87,441,202	-	-	87,441,202	-	-	6,000	-	87,435,202	
	建 物	74,747,759	2,243,029	-	76,990,788	33,693,039	2,874,135	-	-	43,297,749	
	構 築 物	632,578	24,448	0	657,027	463,699	22,847	-	-	193,328	
	工具器具備品	30,560,177	2,053,579	983,314	31,630,443	24,755,294	3,140,847	-	-	6,875,148	
	図 書	1,047,574	16,869	2,114	1,062,330	-	-	-	-	1,062,330	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	21,117	
	船 舶	1,990	842	0	2,832	1,563	353	-	-	1,268	
	車両運搬具	9,505	2,273	-	11,779	10,642	1,136	-	-	1,136	
	建設仮勘定	469,813	285,260	755,074	-	-	-	-	-	-	
	計	194,931,720	4,626,304	1,740,502	197,817,521	58,924,239	6,039,320	6,000	-	6,000	138,887,282
	無形固定 資産	特 許 権	69,737	9,603	2,048	77,291	37,347	9,072	-	-	39,943
ソフトウェア		274,981	1,566	-	276,547	263,397	11,246	-	-	13,150	
電話加入権		1,901	-	-	1,901	-	-	513	-	1,388	
特許権等仮勘定		166,835	24,589	24,014	167,410	-	-	-	-	167,410	
そ の 他		-	18,910	-	18,910	-	-	-	-	18,910	
計		513,455	54,668	26,063	542,060	300,744	20,318	513	-	240,802	
投資その 他の資産	破産更生債権等	2,114	673	-	2,787	-	-	-	-	2,787	
	貸倒引当金	-2,114	-673	-	-2,787	-	-	-	-	-2,787	
	投資有価証券	1,799,959	200,008	199,990	1,799,977	-	-	-	-	1,799,977	
	長期貸付金	13,600	-	2,100	11,500	-	-	-	-	11,500	
	長期前払費用	-	588	-	588	-	-	-	-	588	
	そ の 他	8,247	-	480	7,767	-	-	-	-	7,767	
計	1,821,807	200,596	202,570	1,819,833	-	-	-	-	1,819,833		

注)1. 建物での主な増加要因は、中央監視設備等更新(983,442千円)や病棟改修(539,149千円)によるものです。

注)2. 工具器具備品での主な増加要因は、リース資産(キャンパス情報ネットワークシステム 377,774千円)や各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	244,121	7,145,137	-	7,136,398	-	252,859	
診 療 材 料	304,072	5,372,210	-	5,372,295	-	303,986	
計	548,193	12,517,347	-	12,508,693	-	556,846	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	-	1	
	小 計				1	
合 計					1	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
東京医科歯科大学湯島地区駐車場整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	BOT形式	株式会社イテネンパーキング	2012年6月29日 ～ 2029年12月15日	当該事業は独立採算型のPFI事業であるため本学の費用負担はありません。

* BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債(5年) 大阪府90回	100,000	100,000	100,000	-	
	地方債(5年) 大阪府91回	99,975	100,000	99,995	-	
	計	199,975	200,000	199,995	-	
貸借対照表計上額				199,995		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	地方債(7年) 東京都3回	100,000	100,000	100,000	-		
	地方債(7年) 東京都3回	100,000	100,000	100,000	-		
	地方債 共同発行市場公募地方債91回	200,000	200,000	200,000	-		
	地方債(7年) 大阪市5回	199,944	200,000	199,977	-		
	財投機関債(9年) 日本高速道路保有・債務返済 機構106回	200,000	200,000	200,000	-		
	政府保証債(8年) 政府保証・地方公共団体金融 機構2回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年) 日本高速道路保有・債務返済 機構118回	200,000	200,000	200,000	-		
	地方債(10年) 神戸市4回	200,000	200,000	200,000	-		
	地方債(10年) 福岡北九州高速道路公社139 回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年) 国際協力機構37回	100,000	100,000	100,000	-		
	財投機関債(10年) 国際協力機構37回	100,000	100,000	100,000	-		
	計	1,799,944	1,800,000	1,799,977	-		
	貸借対照表計上額				1,799,977		

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	16,300	-	1,600	-	14,700	
計	16,300	-	1,600	-	14,700	

注) 一年以内回収長期貸付金(期末残高3,200千円)を含めております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	13,981,982	-	2,507,345	11,474,636	2.11	平成40年度	
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	4,137,324	1,256,839	-	5,394,163	0.43	平成53年度	
計	18,119,306	1,256,839	2,507,345	16,868,799			

注) 1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注) 2. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは2,320,998千円です。

注) 3. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは33,347千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	218,749	244,808	218,749	-	244,808	
環境対策引当金	89,163	-	-	9,194	79,969	注)
合 計	307,913	244,808	218,749	9,194	324,777	

注). 当期減少額(その他)は、見積の変更による戻入額です。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	14,664	- 3,299	11,364	-	-	-	
未収附属病院収入	6,151,474	- 39,527	6,111,947	211,090	- 21,108	189,981	注)1
未収入金	91,565	102,222	193,788	-	-	-	
破産更生債権等	2,114	673	2,787	2,114	673	2,787	注)2
計	6,259,818	60,069	6,319,888	213,204	- 20,435	192,768	

貸倒見積高の算定方法

注)1. 貸倒実績率により、貸倒見積高を算定しております。

注)2. 個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	271,710	78,438	36,662	313,486	
退職一時金に係る債務	271,710	78,438	36,662	313,486	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	271,710	78,438	36,662	313,486	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
石綿障害予防規則	-	368,425	-	-	-	-	368,425	-	注)1
放射線防止法	-	97,200	-	-	-	-	97,200	-	注)2
計	-	465,625	-	-	-	-	465,625	-	

注)1. 石綿障害予防規則の当期増加額の368,425千円は、すべて基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

注)2. 放射線防止法の当期増加額の97,200千円は、すべて基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	13,981,982	-	-	1	2,507,345	1	11,474,636	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,909,086	-	-	75,909,086	
	計	75,909,086	-	-	75,909,086	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	26,007,845	351,297	7,688	26,351,455	施設費を財源とする固定資産の取得
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	-	-	1,411,888	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	1,982,550	-	-	1,982,550	
	損益外除売却差額相当額	- 674,373	0	-	- 674,373	基準第84の特定償却資産の当期における除却
	計	33,054,561	351,297	7,688	33,398,171	
	損益外減価償却累計額(-)	- 19,395,804	- 2,218,940	- 7,688	- 21,607,056	基準第84の特定償却資産の当期における減価償却相当額および除却
	損益外減損損失累計額(-)	- 513	- 6,000	-	- 6,513	基準第84の特定償却資産の当期における除却 基準第90の資産除去債務の計上及び履行
	損益外利息費用累計額(-)	-	- 78,583	-	- 78,583	基準第90の資産除去債務の計上及び履行
	差 引 計	13,658,244	- 1,952,226	-	11,706,018	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	11,370,095	19,142,073	30,512,169	-	注)1
教育研究等改善充実積立金	210,321	-	210,321	-	注)2
前中期目標期間繰越積立金	16,876,023	30,512,152	16,936,201	30,451,975	注)3
計	28,456,441	49,654,226	47,658,692	30,451,975	

注)1. 当期増加額は、教育研究等改善充実積立金からの振替額及び当期積立金。当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替額によるものです。

注)2. 当期減少額は準用通則法第44条第1項積立金への振替額によるものです。

注)3. 当期増加額は、準用通則法第44条第1項積立金からの振替額。当期減少額は、当期における取崩額によるものです。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等積立金		前中期目標期間繰越積立金		摘 要
	その他	年俸制導入促進費	その他	計	
人件費	-	60,177	-	60,177	
小 計	-	60,177	-	60,177	
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	210,321	-	16,876,023	16,876,023	
合 計	210,321	60,177	16,876,023	16,936,201	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		104,986	
新聞図書費		517	
備品費		22,341	
印刷製本費		34,238	
水道光熱費		104,158	
旅費交通費		37,798	
通信運搬費		5,270	
賃借料		17,808	
福利厚生費		681	
修繕費		42,409	
保守費		67,794	
損害保険料		27	
広告宣伝費		137	
行事費		103	
諸会費		4,573	
会議費		3,050	
報酬・委託・手数料		316,970	
奨学費		169,888	
減価償却費		105,910	
貸倒損失		1,115	
雑費		11,050	1,050,834
研究経費			
消耗品費		427,847	
新聞図書費		886	
備品費		134,673	
印刷製本費		24,679	
水道光熱費		83,309	
旅費交通費		172,093	
通信運搬費		17,813	
賃借料		30,664	
修繕費		69,871	
保守費		121,066	
損害保険料		976	
広告宣伝費		1,127	
行事費		200	
諸会費		42,470	
会議費		1,747	
報酬・委託・手数料		387,738	
減価償却費		562,174	
雑費		21,632	2,100,974
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,147,535		
診療材料費	5,430,053		
医療消耗器具備品費	247,489	12,825,078	
委託費			
検査委託費	641,011		
給食委託費	404,545		
寝具委託費	31,949		
医事委託費	582,708		
清掃委託費	174,726		
保守委託費	340,775		
その他の委託費	1,286,458	3,462,174	
設備関係費			
減価償却費	2,499,135		
機器賃借料	412,244		
修繕費	623,029		
車両関係費	195		
機器保守費	719,576	4,254,181	
研修費		5,707	
経費			
消耗品費	252,269		
備品費	74,783		
印刷製本費	47,845		
水道光熱費	487,851		
旅費交通費	12,588		
通信運搬費	24,861		
賃借料	32,679		
福利厚生費	248,137		
保守費	64		
損害保険料	9,423		
諸会費	1,604		
会議費	212		
報酬・委託・手数料	44,340		
職員被服費	16,597		
徴収不能引当金繰入額	22,640		
雑費	10,292	1,286,192	21,833,334

教育研究支援経費			
消耗品費		270,145	
新聞図書費		887	
備品費		16,008	
印刷製本費		6,582	
水道光熱費		29,217	
旅費交通費		36,626	
通信運搬費		13,027	
賃借料		23,046	
福利厚生費		12,357	
修繕費		39,510	
保守費		83,940	
損害保険料		72	
広告宣伝費		333	
諸会費		4,019	
会議費		703	
報酬・委託・手数料		353,222	
減価償却費		252,462	
雑費		38,039	1,180,204
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	130,915		
法定福利費	18,522	149,437	
非常勤教員給与			
給料	6,287		
法定福利費	442	6,729	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	105,566		
賞与	2,370		
法定福利費	15,820	123,756	
非常勤職員給与			
給料	97,903		
法定福利費	10,626	108,530	
消耗品費		908,294	
備品費		42,134	
印刷製本費		3,995	
水道光熱費		379,396	
旅費交通費		72,934	
通信運搬費		2,429	
賃借料		33,542	
修繕費		8,682	
保守費		75,345	
損害保険料		1,065	
諸会費		11,109	
会議費		227	
報酬・委託・手数料		899,028	
租税公課		31,136	
減価償却費		343,042	
雑費		10,502	3,211,322
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	70,558		
法定福利費	9,550	80,108	
非常勤教員給与			
給料	6,054		
法定福利費	12	6,067	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,926		
法定福利費	1,832	13,758	
非常勤職員給与			
給料	13,059		
法定福利費	1,028	14,088	
消耗品費		108,271	
備品費		9,929	
印刷製本費		76	
水道光熱費		8,544	
旅費交通費		24,887	
通信運搬費		418	
賃借料		9,393	
修繕費		4,276	
保守費		6,092	
損害保険料		14	
諸会費		2,916	
会議費		1	
報酬・委託・手数料		55,718	
減価償却費		1,263	
雑費		1,299	347,127

受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,156		
法定福利費	1,962	15,118	
非常勤教員給与			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,134		
法定福利費	937	8,071	
非常勤職員給与			
給料	6,686		
法定福利費	794	7,480	
消耗品費		43,096	
新聞図書費		5	
備品費		9,353	
印刷製本費		3,030	
水道光熱費		5,329	
旅費交通費		23,686	
通信運搬費		266	
賃借料		328	
修繕費		8,527	
保守費		7,171	
損害保険料		17	
広告宣伝費		4	
諸会費		4,146	
会議費		225	
報酬・委託・手数料		39,225	
租税公課		14,448	
減価償却費		31,104	
雑費		922	221,559
役員人件費			
報酬		80,534	
賞与		27,158	
退職給付費用		44,435	
法定福利費		9,483	161,612
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,997,336		
賞与	1,496,563		
退職給付費用	538,302		
法定福利費	1,092,716	9,124,918	
非常勤教員給与			
給料	119,727		
法定福利費	4,168	123,896	9,248,814
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,745,642		
賞与	1,688,334		
賞与引当金繰入額	244,808		
退職給付費用	227,031		
法定福利費	1,395,007	11,300,824	
非常勤職員給与			
給料	2,902,008		
賞与	46,005		
退職給付費用	13,384		
法定福利費	408,090	3,369,488	14,670,312
一般管理費			
消耗品費		46,382	
新聞図書費		4,282	
備品費		1,860	
印刷製本費		25,868	
水道光熱費		52,258	
旅費交通費		19,250	
通信運搬費		13,487	
賃借料		4,364	
福利厚生費		4,178	
車両燃料費		76	
修繕費		19,894	
保守費		66,188	
損害保険料		40,281	
広告宣伝費		11,178	
行事費		2,311	
諸会費		5,556	
会議費		1,087	
報酬・委託・手数料		394,296	
租税公課		223,688	
減価償却費		45,605	
貸倒損失		86	
雑費		6,468	988,653

注). 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	13,574,561	12,855,545	91,207	-	12,946,753	627,807
合計	-	13,574,561	12,855,545	91,207	-	12,946,753	627,807

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		平成28年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	860,857	860,857
	年俸制導入促進費	-	-
業務達成基準	機能強化経費	304,246	304,246
	特殊要因経費	-	-
	教育研究改革・改善プロジェクト経費	8,372	8,372
期間進行基準	基幹経費	11,026,803	11,026,803
	機能強化経費	655,265	655,265
合計		12,855,545	12,855,545

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	32,000	-	16,745	15,254	注)1
(医・歯病)基幹・環境整備(中央監視装置等更新)	63,324	-	62,513	810	注)2
(医病)基幹・環境整備(エレベーター更新)	16,726	-	16,726	-	注)2
ライフライン再生(空調設備)	103,240	-	90,695	12,544	注)2
病棟等改修	70,961	-	54,544	16,417	注)2
統合教育機構による医学・歯学教育の質的添加に向けた環境整備	100,600	-	69,892	30,707	注)2
(湯島)講堂等耐震改修	4,935	-	-	4,935	注)2
計	391,788	-	311,118	80,669	

注)1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費です。

注)2. 平成28年度国立大学法人施設整備費補助金です。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	109,160	-	13,978	-	-	95,181	-	109,160
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	161,215	-	230	-	-	160,984	-	161,215
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	258,556	-	857	-	-	257,698	-	258,556
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	115,094	-	-	-	-	115,094	-	115,094
		間接経費	-	9,723	-	-	-	-	9,723	-	9,723
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	42,000	-	-	-	-	42,000	-	42,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	63,270	-	60,366	-	-	2,904	-	63,270
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	159,728	-	6,310	-	-	153,418	-	159,728
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等庫庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,932	-	641	-	-	16,291	-	16,932
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援推進調査研究事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,000	-	35	-	-	14,964	-	15,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	-	4,140	-	-	-	-	4,140	-	4,140
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	36,020	-	-	-	-	36,020	-	36,020
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	東京都	直接経費	-	6,055	-	-	-	-	6,055	-	6,055
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都在宅療養一時受入支援事業補助金	東京都	直接経費	-	389	-	-	-	-	389	-	389
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,820	-	2	-	-	1,817	-	1,820
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発日本 医療研究開発機構	直接経費	-	24,047	-	-	-	-	24,047	-	24,047
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央治験審査委員会・中央倫理審査委員会基 盤整備モデル事業補助金	国立研究開発日本 医療研究開発機構	直接経費	-	8,277	-	-	-	-	8,277	-	8,277
		間接経費	-	827	-	-	-	-	827	-	827
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人滋賀 県産業支援プラザ	直接経費	-	548	-	-	-	-	548	-	548
		間接経費	-	164	-	-	-	-	164	-	164
合計		直接経費	-	1,022,254	-	82,422	-	-	939,831	-	1,022,254
		間接経費	-	10,715	-	-	-	-	10,715	-	10,715
		計	-	1,032,970	-	82,422	-	-	950,547	-	1,032,970

注)1. 他大学との分担分を含んでおります。

注)2. 収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致しませんが、間接経費(10,715千円)は損益計算書の雑益に含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(99,593) 99,593	6	(9,483) 9,483	6	(44,435) 44,435	1
	非常勤	(8,100) 8,100	3	(-) -	-	(-) -	-
	計	(107,693) 107,693	9	(9,483) 9,483	6	(44,435) 44,435	1
教 員	常 勤	(6,681,730) 7,493,899	824	(984,421) 1,092,716	824	(538,302) 538,302	80
	非常勤	(-) 119,727	151	(-) 4,168	21	(-) -	-
	計	(6,681,730) 7,613,627	975	(984,421) 1,096,885	845	(538,302) 538,302	80
職 員	常 勤	(5,378,691) 9,678,785	1,606	(811,142) 1,395,007	1,606	(148,327) 227,031	119
	非常勤	(-) 2,948,013	1,414	(-) 408,090	1,219	(-) 13,384	224
	計	(5,378,691) 12,626,798	3,020	(811,142) 1,803,098	2,825	(148,327) 240,415	343
合 計	常 勤	(12,160,014) 17,272,278	2,436	(1,805,047) 2,497,208	2,436	(731,065) 809,769	200
	非常勤	(8,100) 3,075,841	1,568	(-) 412,259	1,240	(-) 13,384	224
	計	(12,168,114) 20,348,119	4,004	(1,805,047) 2,909,467	3,676	(731,065) 823,153	424

- 注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注)3. 支給人員数の報酬又は給与、法定福利費については平成28年4月～平成29年3月の平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注)5. 「支給額」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	31,806,091	5,141,118	914,220	1,731,551	12,488,546	52,081,529	1,944,568	54,026,097
教育経費	7,930	4,323	174	303	892,885	905,617	145,217	1,050,834
研究経費	106,165	9,768	275,678	415,308	1,093,331	1,900,253	200,721	2,100,974
診療経費	19,599,601	2,233,733	-	-	-	21,833,334	-	21,833,334
教育研究支援経費	-	-	-	-	988,531	988,531	191,672	1,180,204
受託研究費	346,400	5,851	207,673	503,749	2,147,648	3,211,322	-	3,211,322
共同研究費	13,851	605	20,607	40,188	271,874	347,127	-	347,127
受託事業費	58,342	13,762	13,735	3,998	87,461	177,301	44,258	221,559
人件費	11,673,800	2,873,074	396,350	768,002	7,006,814	22,718,041	1,362,698	24,080,740
一般管理費	94,057	42,890	-	11	32,580	169,540	819,113	988,653
財務費用	291,705	14,836	-	-	6,048	312,590	41,569	354,160
雑損	519	8,098	582	-	3,578	12,779	30	12,810
小 計	32,192,373	5,206,944	914,803	1,731,562	12,530,755	52,576,439	2,805,281	55,381,721
業務収益								
運営費交付金収益	2,501,899	316,816	480,342	963,326	6,999,624	11,262,009	1,593,535	12,855,545
学生納付金収益	-	-	-	-	1,638,130	1,638,130	-	1,638,130
附属病院収益	30,439,139	4,519,471	-	-	-	34,958,611	-	34,958,611
受託研究収益	347,224	5,846	210,201	502,129	2,141,040	3,206,442	-	3,206,442
共同研究収益	13,861	605	21,598	41,838	280,625	358,529	-	358,529
受託事業等収益	58,943	13,762	13,735	3,998	87,676	178,116	44,258	222,375
寄附金収益	94,502	2,768	90,334	82,423	838,741	1,108,770	25,353	1,134,123
補助金等収益	27,341	115	25,068	4,000	876,166	932,691	7,140	939,831
施設費収益	17,162	65	-	-	30,707	47,934	32,735	80,669
財務収益	-	-	-	-	-	-	520	520
雑益	123,148	11,954	9,719	53,906	205,201	403,931	790,030	1,193,961
資産見返負債戻入	245,971	26,029	65,998	98,519	333,139	769,658	355,728	1,125,387
小 計	33,869,195	4,897,435	917,000	1,750,143	13,431,053	54,864,827	2,849,302	57,714,130
業務損益	1,676,821	- 309,509	2,196	18,580	900,298	2,288,387	44,020	2,332,408
土地	27,001,434	5,415,650	2,686,448	3,106,344	35,000,435	73,210,311	14,224,891	87,435,202
建物	15,803,231	1,165,527	130,857	3,594,580	18,262,480	38,956,678	4,341,071	43,297,749
構築物	13,169	2,979	1,650	1,423	43,934	63,157	130,170	193,328
工具器具備品	3,487,764	708,103	173,247	239,256	1,463,488	6,071,859	803,288	6,875,148
その他の固定資産	39,597	2,688	4,676	3,095	1,269,974	1,320,032	1,826,456	3,146,489
流動資産	5,949,887	622,679	3,000	929	133,934	6,710,430	10,330,114	17,040,545
帰属資産	52,295,084	7,917,628	2,999,880	6,945,630	56,174,246	126,332,470	31,655,993	157,988,463

注) 1. セグメントの区分方法

セグメントの区分方法は、医学部附属病院、歯学部附属病院、生体材料工学研究所、難治疾患研究所、その他、法人共通の六区分としております。

注) 2. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、教育研究支援経費、一般管理費)で、それぞれ1,362,698千円と812,130千円と39,875千円(13,208千円、19,684千円、6,982千円)です。

注) 3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、10,116,969千円です。

注) 4. 各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額(費用)	25,234	1,410	852	6,078	26,601	60,177	-	60,177

注) 5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については705,700千円、歯学部附属病院については5,201千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注) 6. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,163,062	384,878	126,586	147,582	653,911	3,476,021	364,677	3,840,698
損益外減価償却相当額	3,244	612	24,523	323,302	1,255,014	1,606,697	612,242	2,218,940
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	6,000	6,000
損益外利息費用相当額	-	-	-	316	1,668	1,984	76,598	78,583
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	0	0
引当外賞与増加見積額	10,526	4,322	- 915	541	- 4,902	9,572	- 18,328	- 8,755
引当外退職給付増加見積額	150,721	45,572	36,934	14,199	- 312,934	- 65,506	9,601	- 55,905

(20) 寄附金及び基金の明細

寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
医学部附属病院	111,726	454	うち現物寄附 354千円 1件
歯学部附属病院	5,413	157	
生体材料工学研究所	31,026	16	
難治疾患研究所	101,956	32	うち現物寄附 3,022千円 3件
その他	877,817	1,714	うち現物寄附 11,839千円 1,018件
法人共通	60,467	132	うち現物寄附 842千円 1件
合 計	1,188,407	2,505	

基金の明細

名 称	期首残高(千円)	当期受入額(件数)		当期振替額				期末残高(千円)
		金額(千円)	件数	寄附金収益(千円)	資産見返寄附金(千円)	その他(千円)	計(千円)	
東京医科歯科大学基金 一般基金	222,077	39,014	161	11,813	-	-	11,813	249,279
東京医科歯科大学基金 特定基金(先制医療推進基 金)	15,636	1,387	10	11	7,094	-	7,106	9,917
東京医科歯科大学基金 特定基金(修学支援基金)	-	70	2	-	-	-	-	70
東京医科歯科大学医学部附 属病院支援基金	3,661	5,877	259	977	1,382	-	2,359	7,178
東京医科歯科大学歯学部附 属病院支援基金	-	3,102	116	-	-	-	-	3,102

注)「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	8,000	8,000	-
	間接経費	-	800	800	-
地方公共団体	直接経費	-	1,959	1,959	-
	間接経費	-	498	498	-
独立行政法人	直接経費	43,301	2,158,346	2,181,615	20,032
	間接経費	65	481,547	479,360	2,251
国立大学法人	直接経費	83	86,403	86,486	-
	間接経費	24	20,720	20,745	-
株式会社等	直接経費	293,983	272,185	306,575	259,593
	間接経費	75,825	71,990	78,177	69,639
その他	直接経費	2,944	37,683	35,557	5,070
	間接経費	380	7,419	6,665	1,134
合計	直接経費	340,312	2,564,579	2,620,195	284,696
	間接経費	76,296	582,975	586,246	73,025

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,000	2,000	-
	間接経費	-	600	600	-
株式会社等	直接経費	200,393	365,510	296,836	269,067
	間接経費	16,312	49,294	33,317	32,289
その他	直接経費	32,148	32,878	24,347	40,679
	間接経費	2,575	537	1,427	1,685
合計	直接経費	232,541	400,389	323,184	309,746
	間接経費	18,888	50,431	35,345	33,975

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	7,563	7,563	-
	間接経費	-	756	756	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	28,784	28,784	-
	間接経費	-	703	703	-
国立大学法人	直接経費	-	4,054	4,054	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	15,697	14,421	1,275
	間接経費	-	1,087	994	92
その他	直接経費	345,266	163,116	154,331	354,051
	間接経費	687	10,728	10,766	649
合計	直接経費	345,266	219,216	209,155	355,327
	間接経費	687	13,275	13,220	742

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,363,430) 341,618	801	文部科学省及び(独)日本学術振興会
厚生労働科学研究費 補助金	(109,326) 27,002	49	厚生労働省
合 計	(1,472,756) 368,620	850	

注)1.「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注)2.「当期受入」欄のうち、上段()書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	31,170	
預金	10,085,799	
普通預金	10,085,799	
合 計	10,116,969	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	375,303	
徴収不能引当金	- 189,981	
社会保険診療報酬支払基金	2,466,214	
請求済	2,149,295	
保留	282,232	
返戻未請求	34,687	
国民健康保険団体連合会	3,022,569	
請求済	2,658,650	
保留	338,999	
返戻未請求	24,918	
カード決済分等	163,635	
その他	91,643	
合 計	5,929,384	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職手当相当分	592,887	
教職員給与等	129,494	
その他	5,276,957	
小 計	5,999,339	
リース未払金	973,339	
合 計	6,972,678	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
損害賠償金	2,602	
社会保険診療報酬自主返還金	57,664	
人件費相当額	17,071	
合 計	77,338	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
受取損害賠償金	6,831	
合 計	6,831	

(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

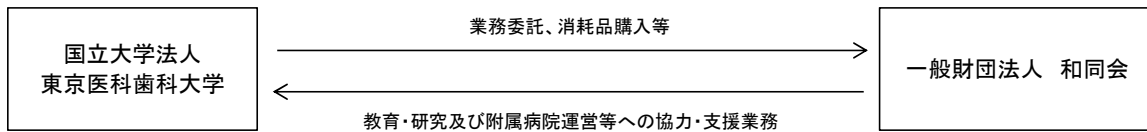
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

① 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
一般財団法人 和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 谷田 弘(元医学部事務部長) 専務理事 澤村 昌哉 専務理事 石館 光三(元難治疾患研究所准教授) 専務理事 大野 喜久郎(元理事) 監事 大島 貞男(元事務部) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)
公益財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 常任理事 湯浅 保仁(元医学部教授) 理事 江石 義信(元医学部教授) 理事 大島 博幸(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(元歯学部教授) 理事 鈴木 秀典 理事 谷田 弘(元医学部事務部長) 理事 野田 政樹(元難治疾患研究所教授) 監事 海野 雅浩(元歯学部教授) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,145,104	760,222	1,384,881
公益財団法人 薬力学研究会	35,581	-	35,581

注) 当該法人は収支計算書の作成をしていないため、記載を省略しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部								当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳						
		受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 費用				
一般財団法人 和同会	2,378,008	-	2,378,008	2,337,983	2,232,865	51,354	53,763	40,024	1,344,857	1,384,881	
公益財団法人 薬力学研究会	8,762	-	8,762	8,798	8,605	192	-	- 35	20,216	20,181	

(単位:千円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
		受取 補助金等	その他 の収益					
一般財団法人 和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,384,881
公益財団法人 薬力学研究会	-	-	-	600	- 600	16,000	15,400	35,581

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況
 ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
一般財団法人 和 同 会	未払金	117,654
公益財団法人 薬力学研究会	-	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
一般財団法人 和 同 会	2,378,008	836,832	35.19
公益財団法人 薬力学研究会	8,762	-	0.00